

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	12,128	11,866	73,323
経常利益又は経常損失 () (百万円)	307	755	5,030
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	392	637	2,516
純資産額 (百万円)	31,554	33,051	33,868
総資産額 (百万円)	47,808	49,167	51,531
1株当たり純資産額 (円)	1,629.17	1,726.98	1,783.02
1株当たり当期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (円)	23.88	38.80	153.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	57.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,790	3,116	4,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	2,172	4,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	730	895
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	8,417	10,588	12,263
従業員数 (人)	3,073	3,172	3,159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が
存在しないため記載しておりません。なお、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)オプト・ジャパン	東京都新宿区	86	ITソリューション事業	70.0 (70.0)	
(持分法適用関連会社) (株)Minoriソリューションズ (注)3	東京都豊島区	750	ITソリューション事業	15.67 (15.67)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

また、連結子会社であったMRIバリューコンサルティング株式会社は、平成22年10月1日付で連結子会社であるMRVソリューションズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため同日付で解散しております。MRVソリューションズ株式会社は、同日付にてMRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社に商号変更しております。本合併により、議決権の所有割合は、89.0% (77.0%) となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,172 (448)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	858 (347)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	3,164	21.2
ITソリューション事業 (百万円)	10,407	0.4
合計 (百万円)	13,572	6.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	3,476	21.6	15,623	0.5
ITソリューション事業	12,411	3.2	37,953	3.9
ITコンサルティング・システム開発	7,923	2.6	21,452	5.8
アウトソーシングサービス	4,487	15.2	16,501	1.4
合計	15,887	3.5	53,577	2.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。
4. セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	962	5.4
ITソリューション事業 (百万円)	10,904	1.9
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	6,538	2.9
アウトソーシングサービス (百万円)	4,365	0.2
合計 (百万円)	11,866	2.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,536	20.9	2,950	24.9
日本カードプロセッシング(株)	3,257	26.9	2,332	19.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、米国の景気回復遅れ、欧州の金融財政不安、新興国の金融引締めなどの海外要因、エコカー減税終了などの政策効果の逡減や円高の継続といった国内要因があいまって、景気回復が足踏み状態となりました。

国内の企業は、景気の先行きに警戒感を高め、前向きな投資には依然として慎重な姿勢を崩しておりません。また、官公庁においても、競争が一層激化し、当社にとっては総じて厳しい市場環境となりました。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進め、官公庁市場向けには、環境・エネルギーや医療・福祉などの重点政策分野での受注拡大に注力いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期における業績は、売上高は11,866百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は980百万円（前年同四半期は358百万円の損失）、経常損失は755百万円（前年同四半期は307百万円の損失）、四半期純損失は637百万円（前年同四半期は392百万円の損失）となりました。

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。当第1四半期の計画では、このような季節変動による影響に加えて、本社移転及び成長のための先行投資に伴う費用増加を織り込んでおり、当第1四半期の業績は概ねこの計画に沿ったものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当第1四半期は、官公庁向けの環境・エネルギー分野の調査案件のほか大学等の機構改革支援業務、民間向けではコスト削減支援や中長期市場予測などのコンサルティング案件が売上に貢献いたしました。しかしながら、季節要因により当期間に完了する案件が少ないことに加えて、官公庁公募案件の減少や競争激化、民間企業のコスト圧縮の影響を受け、売上高（外部売上高）は962百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失は910百万円（前年同四半期は624百万円の損失）となりました。

（ITソリューション事業）

当第1四半期は、金融機関向けの市場リスク・信用リスク関連のソリューション案件や、製造業・設備産業・運輸業など一般産業向けの経営システム再構築案件等の売上は堅調であったものの、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の収束による売上減少をカバーできず、売上高（外部売上高）は10,904百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は77百万円（前年同四半期は261百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,364百万円減少し、49,167百万円（前年度末比4.6%減）となりました。内訳としては、流動資産が28,937百万円（前年度末比8.0%減）、固定資産が20,229百万円（前年度末比0.7%増）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が3,259百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,732百万円、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金）が償還により3,999百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,546百万円減少し、16,115百万円（前年度末比8.8%減）となりました。未払金が221百万円増加しましたが、賞与支給や納税により、未払費用が684百万円、未払法人税等が1,003百万円、賞与引当金が846百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、配当支払や四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて817百万円減少し、33,051百万円（前年度末比2.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,674百万円減少し、10,588百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,116百万円の支出（前年同四半期は3,790百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の増加3,258百万円、法人税等の支払1,115百万円が主な要因であります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第1四半期は支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,172百万円の収入（前年同四半期は238百万円の支出）となりました。これは、有価証券の償還による収入2,000百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、730百万円の支出（前年同四半期は140百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払451百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は106百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設・改修のうち、本社移転に伴う事務所設備新設につきましては、平成22年10月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,600	164,226	-
単元未満株式	普通株式 1,480	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,226	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	2,005	1,870	1,930
最低(円)	1,588	1,593	1,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	10,263
受取手形及び売掛金	6,555	9,287
有価証券	-	3,999
たな卸資産	² 8,246	² 4,986
繰延税金資産	2,091	1,669
その他	1,461	1,243
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	28,937	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,723	5,560
機械装置及び運搬具(純額)	31	41
工具、器具及び備品(純額)	1,355	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	438	251
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	¹ 8,584	¹ 8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	1,685
その他	392	285
無形固定資産合計	1,999	1,971
投資その他の資産		
その他	9,650	9,965
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,645	9,960
固定資産合計	20,229	20,089
資産合計	49,167	51,531

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,589	2,900
未払金	1,270	1,049
未払費用	1,437	2,121
未払法人税等	157	1,160
賞与引当金	780	1,626
受注損失引当金	141	43
その他	2,638	1,801
流動負債合計	9,015	10,702
固定負債		
退職給付引当金	6,466	6,379
その他	634	580
固定負債合計	7,100	6,959
負債合計	16,115	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	16,983	18,072
自己株式	0	0
株主資本合計	28,171	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	24
評価・換算差額等合計	192	24
少数株主持分	4,687	4,584
純資産合計	33,051	33,868
負債純資産合計	49,167	51,531

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,128	11,866
売上原価	9,937	9,982
売上総利益	2,191	1,884
販売費及び一般管理費	1 2,549	1 2,865
営業損失()	358	980
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	-	212
受取賃貸料	7	0
助成金収入	22	0
その他	12	2
営業外収益合計	58	228
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	3	-
賃貸費用	2	1
その他	1	0
営業外費用合計	8	3
経常損失()	307	755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	3
持分変動利益	-	25
特別利益合計	6	29
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	2	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
その他	0	13
特別損失合計	4	225
税金等調整前四半期純損失()	306	952
法人税等	44	344
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	608
少数株主利益	41	29
四半期純損失()	392	637

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	306	952
減価償却費	467	480
のれん償却額	-	46
賞与引当金の増減額(は減少)	647	846
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	148	97
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	1	1
持分法による投資損益(は益)	3	212
固定資産除却損	1	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
投資有価証券評価損益(は益)	2	100
売上債権の増減額(は増加)	998	2,767
たな卸資産の増減額(は増加)	3,181	3,258
仕入債務の増減額(は減少)	57	326
その他	102	98
小計	2,867	2,019
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	938	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	59	175
無形固定資産の取得による支出	177	215
投資有価証券の取得による支出	6	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	5	780
敷金及び保証金の回収による収入	4	1,585
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	2,172

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	-
リース債務の返済による支出	22	241
配当金の支払額	492	451
少数株主への配当金の支払額	43	34
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,888	1,674
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,417	10,588

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年10月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)オプト・ジャパンの株式を新たに取得し、併せて同社による第三者割当増資を引受けたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社であるMRVソリューションズ(株)が当社の連結子会社であるMRIバリューコンサルティング(株)を吸収合併するとともに、存続会社として商号をMRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 平成22年11月11日に、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)Minoriソリューションズの株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、101百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,256百万円です。			1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,989百万円です。		
2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	36百万円		商品及び製品	31百万円	
仕掛品	8,173百万円		仕掛品	4,921百万円	
原材料及び貯蔵品	35百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	15	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	202百万円	役員報酬	218百万円
賞与	102百万円	賞与	108百万円
賞与引当金繰入額	142百万円	賞与引当金繰入額	153百万円
給与手当	854百万円	給与手当	901百万円
退職給付費用	48百万円	退職給付費用	49百万円
業務委託費	158百万円	業務委託費	212百万円
賃借料	238百万円	賃借料	340百万円
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。		2. 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,517百万円	現金及び預金勘定 10,588百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	現金及び現金同等物 10,588百万円
現金及び現金同等物 8,417百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,017	11,111	12,128	-	12,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	83	271	(271)	-
計	1,205	11,194	12,399	(271)	12,128
営業利益又は営業損失()	624	261	363	5	358

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 季節変動

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結会計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が48百万円増加し、営業損失は36百万円減少しており、「ITソリューション事業」で売上高が250百万円増加し、営業利益が39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

(ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	962	10,904	11,866	-	11,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	107	327	(327)	-
計	1,182	11,011	12,193	(327)	11,866
セグメント利益又は損失()	910	77	987	7	980

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額 0百万円及び固定資産の調整額4百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,726.98円	1株当たり純資産額	1,783.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	23.88円	1株当たり四半期純損失金額()	38.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	392	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	392	637
期中平均株式数(千株)	16,424	16,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年9月30日までの連結会計年度に属する取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、かつ、当第1四半期連結会計期間末における当該取引残高について、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井口 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。